

みんなの あしたに ハッピーを

Coca-Cola West



2010

アニュアルレビュー

コカ・コーラ ウェスト 株式会社

目次

主要な連結経営指標等の推移	1
会社概要	2
日本の清涼飲料市場	3
株主・投資家のみなさまへ	4
特集	6
長期経営構想 2020	6
中期経営計画	7
営業の概況	8
営業の変革	8
ブランドポートフォリオ	9
主要ブランドの状況	10
新商品	11
販売体制・販売状況	12
SCMの変革	14
CSR推進活動	15
品質保証	16
CO ₂ 排出量削減に向けた取り組み	17
リサイクルの推進	18
事業活動を通じた取り組み	19
地域社会とともに	20
健康食品の製造・販売事業	22
財務情報	23
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	26
連結株主資本等変動計算書	27
連結キャッシュ・フロー計算書	28
その他の情報	29
リスク情報	29
コーポレート・ガバナンス	30
役員紹介	35
配当・株主優待制度	36
株式情報	37
日本のコカ・コーラシステム	38



当社ホームページ(<http://www.ccwest.co.jp/>)



● 注記

本アニュアルレビューの記載事項に修正の必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページの「株主・投資家のみなさまへ」の中にある「決算情報」中の「アニュアルレビュー」のページに掲載します。

主要な連結経営指標等の推移

科 目	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
売上高 (百万円)	327,821	409,521	395,556	369,698	375,764
売上高伸長率 (%)	33.3	24.9	△ 3.4	△ 6.5	1.6
営業利益 (百万円)	12,321	16,056	10,521	2,242	12,003
売上高営業利益率 (%)	3.8	3.9	2.7	0.6	3.2
経常利益 (百万円)	13,225	17,493	11,048	2,085	12,659
売上高経常利益率 (%)	4.0	4.3	2.8	0.6	3.4
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	13,108	14,254	2,402	△ 10,446	12,982
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	4.0	3.5	0.6	△ 2.8	3.5
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	7,570	9,375	129	△ 7,594	7,582
売上高当期純利益率 (%)	2.3	2.3	0.0	△ 2.1	2.0
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	82.22	88.29	1.25	△ 75.96	75.84
自己資本当期純利益率 (%)	3.6	3.7	0.1	△ 3.3	3.4
総資産経常利益率 (%)	5.1	5.6	3.7	0.7	3.8
総資産 (百万円)	304,907	315,672	277,696	326,818	346,032
純資産 (百万円)	250,463	254,025	234,521	222,816	226,267
自己資本比率 (%)	82.1	80.5	84.4	68.2	65.3
1株当たり純資産 (円)	2,358.05	2,391.83	2,345.03	2,227.96	2,260.03
株価純資産倍率 (PBR) (倍) ^{*1}	1.2	1.0	0.8	0.7	0.7
株価収益率 (PER) (倍) ^{*2}	33.5	28.0	1,549.5	△ 21.6	19.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,806	33,000	16,180	28,747	31,732
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 14,956	△ 23,306	2,153	△ 23,447	△ 49,203
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 9,244	3,586	△ 31,486	43,297	△ 16,316
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	22,284	35,564	22,412	71,221	37,434
配当性向 (連結) (%)	51.1	48.7	3,440.0	—	52.7
1株当たり配当金 (円)	42.00	43.00	43.00	42.00	40.00
(うち1株当たり中間配当金) (円)	(20.00)	(21.00)	(21.00)	(21.00)	(20.00)
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) ^{*3}	589.3	285.4	462.7	97.2	35.4
減価償却費 (百万円)	19,571	22,533	21,741	21,900	22,405
設備投資額 (百万円)	22,020	19,951	18,032	25,201	16,524
うち、販売機器 (百万円)	12,187	10,012	10,359	8,760	7,604
(構成比)	(55%)	(50%)	(57%)	(35%)	(46%)

*1 株価純資産倍率 (PBR) = 期末株価 ÷ 1株当たり純資産

*2 株価収益率 (PER) = 期末株価 ÷ 1株当たり当期純利益

*3 インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

会社概要 (2010年12月31日現在)

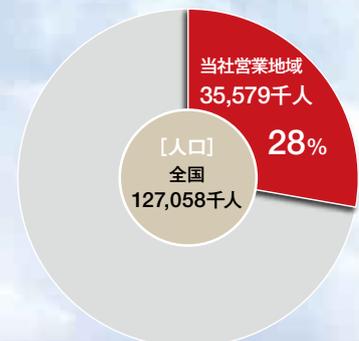
商号：コカ・コーラウエスト株式会社
本社所在地：〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
設立：1960年12月20日
資本金：152億3千1百万円
決算期：12月
連結従業員数：8,331名
主な事業内容：コカ・コーラ等清涼飲料水の製造・販売



本社

日本で唯一の戦略的リーディングパートナー

当社は西日本の2府12県を営業地域としています。売上高においては日本最大のボトラーで、世界の市場ボトラーの中でも有数のボトラーです。ザ コカ・コーラカンパニーならびに日本コカ・コーラ株式会社の戦略的リーディングパートナーとして、従来のボトラーの枠を超え、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取り組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を果たしています。



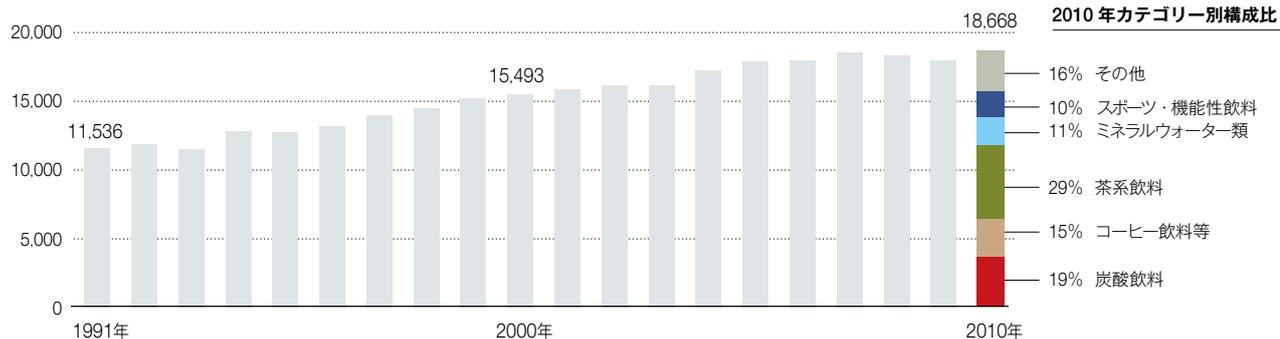
日本の清涼飲料市場

市場の動向

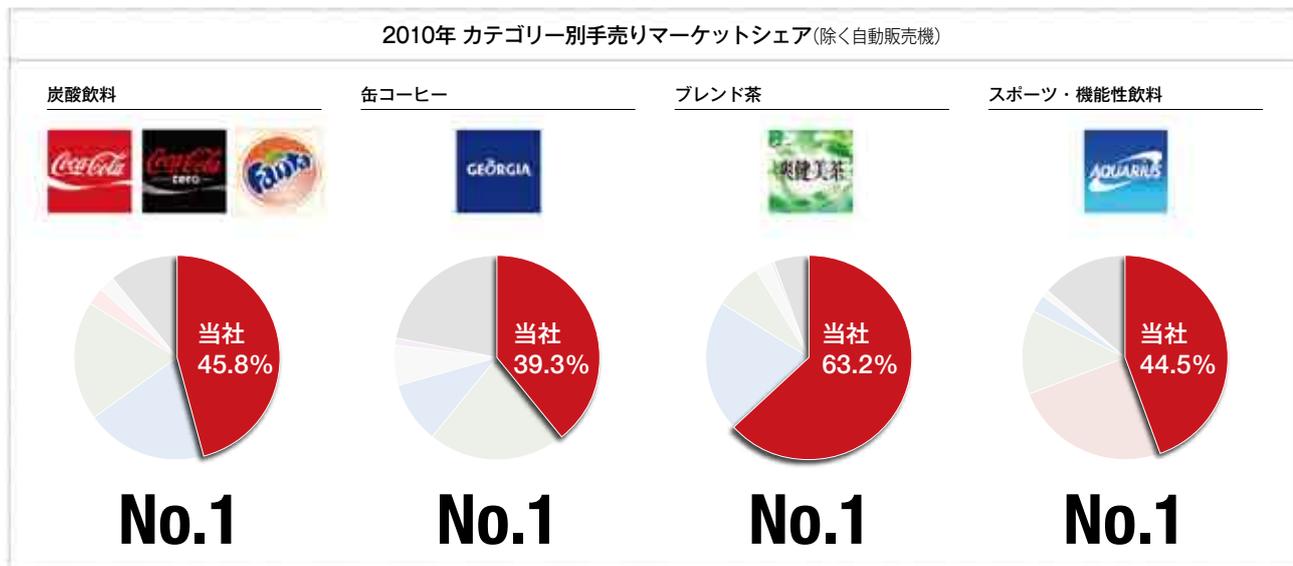
2010年の清涼飲料生産量は、夏場の記録的な猛暑の影響により、3年ぶりに増加するとともに過去最高を記録しました。カテゴリー別では、炭酸飲料、茶系飲料、ミネラルウォーター類およびスポーツ・機能性飲料が前年を上回りました。この20年間で日本の清涼飲料市場は約1.6倍に成長しています。

清涼飲料の生産量推移

(単位:千kl)



出典: (株)全国清涼飲料工業会「清涼飲料関係統計資料」(2010年は速報値)



出典: (株)インテージ「MBI」



出典: (株)インテージ「ストアオーディット」



出典: (株)インテージ「自動販売機調査」(調査期間:5月~6月)

株主・投資家のみなさまへ

2010年12月期の経営概況と業績

2010年の清涼飲料業界は、最盛期である夏場が記録的な猛暑であったことにより、第3四半期の販売数量は好調で、業界全体では業績回復基調となりました。しかしながら、景気の先行きは依然不透明であり、少子高齢化の進展による人口減少、消費者の節約志向、低価格化の進行などの影響や各社間のシェア向上に向けた競争の激化によって、厳しい経営環境となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、“営業の変革”、“SCM(サプライチェーンマネジメント)の変革”、“お客さま起点への行動変革”の「3つの変革」を徹底して実行し、収益目標を必ず達成することを経営方針とし、厳しい経営環境においても着実に利益を上げることができる「筋肉質で強固な企業集団」を目指し、グループ一丸となって種々の課題に取り組みました。

まず、営業につきましては、お客さまの購買行動に基づく効果的なマーケティングにより、販売チャネル別に季節に応じた品揃えやパッケージの展開など、きめ細かい活動を行いました。また、2010年8月4日付で株式会社アパックスと資本・業務提携し、自動販売機のオペレーション業務の相互委託や協働による営業機能の強化など、売上、利益およびマーケットシェアの拡大に向けた取り組みを進めました。

SCMにつきましては、資材単価の低減や在庫圧縮による輸送費の削減および業務の効率化と要員体制の見直しによる生産性向上により、経営体質の強化をさらに進めました。また、生産ラインの歩留まり向上やPETボトルの内製化によって製造原価の低減を図るとともに、容器の軽量化など環境対応も実施しました。

CSR(社会的責任)推進活動におきましては、従来から実施している社会福祉支援、スポーツ活動支援などの地域社会貢献活動を継続的に実施するとともに、地域におけるさまざまな活動の支援を目的とした支援型自動販売機を積極的に展開しました。

さらに、2010年10月1日付で、将来のさらなる企業価値の向上に向け、今後も成長が見込まれる健康食品市場において事業基盤を確立し、成長し続けている健康食品メーカー、キューサイ株式会社の株式を取得、100%子会社化しました。

結果、2010年12月期の連結ベースでの業績は、売上高は前期に比べ60億6千5百万円増加し、3,757億6千4百万円(前期比1.6%増)となりました。営業利益は前期に比べ97億6千万円増加の120億3百万円、経常利益は前期に比べ105億7千4百万円増加の126億5千9百万円となりました。当期純損益は前期に比べ151億7千6百万円改善し、75億8千2百万円の当期純利益となりました。

「長期経営構想 2020」の策定

当社は持続的な成長を果たすための指針として、2011年から10年間の「長期経営構想 2020」を策定し、企業理念、ウエストビジョン、企業メッセージを新たに掲げました。

企業理念では、当社が、安全安心で優れた品質の商品・サービスや、お客さまニーズに応じた新しい商品・サービスの提供を通じて、お客さまの心身の豊かさ(=ハッピー)に貢献していくことをあらわすとともに、環境保全への貢献や地域社会との共生を意識し、持続可能な社会の発展に貢献していくことをあらわしています。

また2020年のありたい姿としてウエストビジョンを策定し、株主のみなさまをはじめ、お客さま、地域社会に愛され、社員が愛する会社を目指してまいります。

そして、これらの企業理念やウエストビジョンを一言で表現するものとして、企業メッセージ “みんなの あしたに ハッピーを”を設定しています。当社を取り巻くあらゆるステークホルダーのみなさまにハッピーをお届けしたいという思いを込めています。

2011年12月期の経営方針

「長期経営構想 2020」の初年度にあたる今期は、従来から取り組んでいる“営業の変革”、“SCMの変革”の活動を高度に進化させます。

営業の変革につきましては、これまでのお客さま起点のマーケティング活動を進化させ、きめ細かに展開することで、お客さまのニーズを確実に捉え、売上、利益およびマーケットシェアのさら

なる拡大を図ります。また販売機器を積極的かつ効率よく市場に投入し、将来の売上拡大の基盤を構築したいと考えています。

SCMの変革につきましては、前期の取り組みを引き続き行うことで、恒常的なコスト削減を図ります。また安定供給、資産効率の向上、ローコストサプライを実現するお客さま起点のサプライチェーンモデルの再構築を目指し、ビジネスモデル変革統括部を新設し、プロジェクトを立ち上げて検討を開始しています。

これらの取り組みを徹底することにより、今期の経営目標を達成するとともに、将来の利益基盤・成長基盤の確立に努めます。

企業理念

飲料を通じて
価値ある「商品、サービス」を提供することで、
お客さまの
ハッピーでいきいきとしたライフスタイルと
持続可能な社会の発展に
貢献します。

ウエストビジョン

お客さまに愛され、
株主のみなさま・地域社会に愛され、
社員が愛する会社へ!!

企業メッセージ

みんなの あしたに ハッピーを
Coca-Cola West

配当について

当社は、株主さまへ安定的かつ継続的に配当することを利益還元の基調とし、利益配分を実施しています。2010年12月期の配当金につきましては、通期の業績および今後の経営環境などを総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり20円とし、中間配当金を含めた年間配当金を、1株当たり40円とさせていただきます。

株主、投資家のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

吉松民雄

特集

長期経営構想 2020 / 中期経営計画

長期経営構想 2020

今後10年間の環境変化を予測し、当社が持続的な成長を果たすための指針として、「長期経営構想 2020」を策定しました。

10年にわたって大きく飛躍し、成長し続ける企業となるため、成長戦略、効率化戦略、構造戦略を柱として、売上・利益拡大に努めるとともに、強固な経営基盤を確立します。そして2020年のありたい姿、“お客さまに愛され、株主のみならず地域社会に愛され、社員が愛する会社”を目指します。

2020年までの10年間を「革新と成長の3年」、「成長を実感する3年」、「夢の実現と躍進の4年」の3段階に分け、2020年に向けてステップアップしていきます。

「長期経営構想 2020」のステップアップ



2020年に向けた全体構造



中期経営計画

長期経営構想 2020の第1ステップとして、2011年からの3か年を「革新と成長の3年」と位置付け、中期経営計画を策定しました。「成長戦略」、「効率化戦略」、「構造戦略」の3つの柱に基づき、それぞれの基本戦略を着実に実行し、売上と利益の拡大を目指すとともにステークホルダーのみならず「ハッピー」をお届けします。

成長戦略

「コカ・コーラボジネスの拡大」に向けては、「垂直」と「水平」の2軸で売上成長を図ります。「垂直」拡大については、各チャネルで業態別・ロケーション別にお客さまの購買行動に基づく効果的なマーケティング活動を徹底して行うことで、売上・利益を最大化します。「水平」拡大については、未取引店や新規チャネルの開拓などにより、新たな成長機会を獲得します。また、「新しい領域への挑戦」では、コカ・コーラボジネスの既存資産を活用した周辺事業の拡大を目指します。

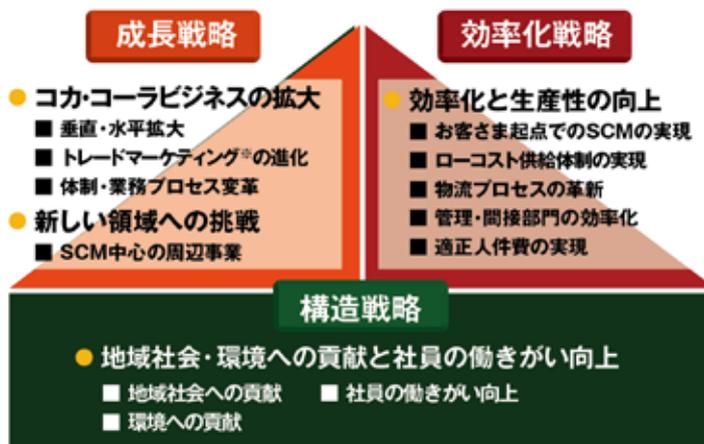
効率化戦略

製品の安定供給、資産効率の向上、ローコストサプライを実現するお客さま起点の新たなサプライチェーンモデルを構築することで、SCMにおける効率化と生産性向上を図ります。その1つとして物流においては、将来の利益基盤の確立に向け、物流プロセスの改革に取り組みます。ディストリビューションセンターを設置して在庫を集約し、営業拠点を無在庫化することで、恒常的なコスト削減を目指します。また、資材の減容化や生産ラインの稼働率向上など、従来の取り組みを更に進化させることで、SCM関連コストの削減を実現するとともに、中長期的な生産性向上を図るべく生産設備への投資を強化し、生産設備を高度化します。

構造戦略

積極的なCSR推進活動による地域社会への貢献や、リサイクル率向上によるゼロエミッションを目指した取り組みを推進します。また、社員にとって働きがいがあり、いきいきと働くことのできる体制・制度も確立します。

基本戦略



※トレードマーケティング：売場におけるブランドマーケティングの展開のことであり、お客さまやお得意さまに関する知識を活用し、お客さまの商品購入数や購入価値の向上につながる売場戦略を構築すること。

営業の概況

営業の変革

トレードマーケティングの徹底

当社は、お客さまの購買行動に基づくマーケティング手法「トレードマーケティング※」により、営業活動を展開しています。業態別あるいは売場別に、売り方（ブランド・容器・容量・価格など）を差別化、多様化することで、お客さまの飲用機会に応じた商品を提供しています。きめ細かくお客さま起点のマーケティング活動を展開することで、売上、利益およびマーケットシェアの拡大を図っています。

自動販売機においては、設置場所の特性や季節に応じた品揃え・価格展開を徹底したことにより、自動販売機1台あたりの売上は回復傾向にあります。引き続き、お客さまにとって魅力ある自動販売機づくりをします。またチェーンストアでも、業態の特性や売場に応じた品揃え（容量、価格など）を差別化、多様化することにより、お客さまニーズを確実に捉えています。

※トレードマーケティング：売場におけるブランドマーケティングの展開のことであり、お客さまやお得意さまに関する知識を活用し、お客さまの商品購入数や購入価値の向上につながる売場戦略を構築すること。

トレードマーケティングの考え方



展開事例

[自動販売機]



季節に応じた品揃え

[スーパーマーケット]



お客さまの飲用機会に応じた売場展開

ブランドポートフォリオ

重点ブランド

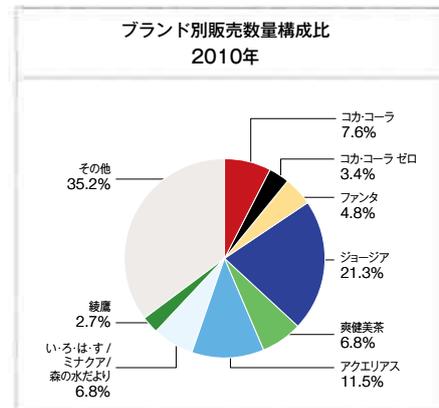
当社は、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」を“ビッグ6ブランド”として位置づけ、さらに、「いろはす」、「綾鷹」を加えた8つのブランドに、投資を集中しています。その他、「Qoo(クー)」、「紅茶花伝」、「ミニッツメイド」など豊富なブランドを展開し、お客さまの多様化するニーズにお応えしています。



ブランド別販売数量

(単位:千ケース)

	2009年	2010年	増減率
■ コカ・コーラ	12,863	13,742	+6.8%
■ コカ・コーラ ゼロ	5,404	6,135	+13.5%
■ ファンタ	9,055	8,560	△ 5.5%
■ ジョージア	40,832	38,297	△ 6.2%
■ 爽健美茶	13,370	12,285	△ 8.1%
■ アクエリアス	18,022	20,774	+15.3%
□ いろはす/ミナクア/森の水だより	10,482	12,167	+16.1%
■ 綾鷹	2,299	4,833	+110.2%
■ その他	67,385	63,383	△ 5.9%
合計	179,711	180,176	+0.3%



注)一部商品に換算値の変更があり、前年に遡って訂正。

主要ブランドの状況



「コカ・コーラ ゼロ」

お客様の健康志向の高まりにより拡大を続けているカロリーゼロ飲料市場において、「コカ・コーラ ゼロ」は2007年6月の発売以来順調に販売を伸ばしています。商品特性を訴求したプロモーションや2010 FIFAワールドカップ南アフリカ大会を活用したプロモーションの展開、期間限定商品発売の効果もあり、売上は対前年2桁増となりました。



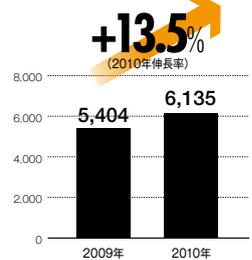
サッカーボール型
350ml PET ボトル
(期間限定商品)



商品特性を訴求したプロモーション

コカ・コーラ ゼロ 販売数量の推移

(単位:千ケース)



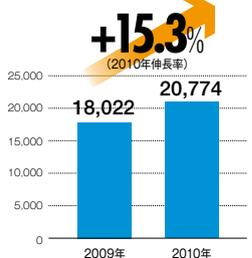
「アクエリアス」

スポーツ飲料市場は、猛暑により止渴性飲料の需要が増加したことで拡大しました。マーケットシェアNo.1の「アクエリアス」は、水分補給や風邪対策をテーマにした売場づくりや、2010 FIFAワールドカップ南アフリカ大会を活用したプロモーションの展開などにより、売上は前年比で2桁増となり、マーケットシェアもさらに拡大しました。



アクエリアス 販売数量の推移

(単位:千ケース)



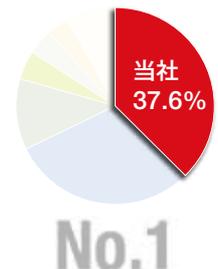
「い・ろ・は・す」

ミネラルウォーター市場は猛暑による止渴性飲料の需要増加に伴い拡大しました。「い・ろ・は・す」は“おいしい”と“環境にいい”を両立したミネラルウォーターで、2009年5月の発売以降、環境意識の高いお客さまを中心に支持を得て、大きく販売を伸ばしています。2010年は1,020mlPETボトルやみかんフレーバーの発売などにより、売上が拡大しました。コンビニエンスストアでは大きくマーケットシェアを伸ばしNo.1の地位を獲得しました。



飲用後に軽い力でしぼってコンパクトに

コンビニエンスストアにおける ミネラルウォーターの マーケットシェア (2010年)





「ジョージア プラチナ微糖」



“いれたての香り”と“贅沢なコク”

レギュラーコーヒーを愛飲しているお客さまにも満足していただける高品質な缶コーヒーの開発を、日本コカ・コーラ株式会社と共同で進めています。その第1弾の開発商品として、「ジョージア プラチナ微糖」を西日本限定で2010年12月20日に発売しました。いれたての香りと贅沢なコクを楽しめる新しい微糖コーヒーの導入により、ジョージアの売上拡大につなげます。



「OLO OLO (オロオロ)」

“地球にも嬉しい理想のドリンクを目指す新ブランド”

拡大を続けるチルドカップ飲料を重要なカテゴリーのひとつと捉え、新たにチルド飲料ブランド「OLO OLO (オロオロ)」を立ち上げました。コーヒーカテゴリーにおいては、「まるやかカフェラテ」、「ほろにがカフェラテ」、「ベルギーチョコのショコララテ」の3種類、ジュースカテゴリーにおいては「トリプルベリーブレンド」、「マンゴーバナナブレンド」の2種類、計5種類を2010年6月2日に大阪・神戸の自動販売機チャネルで導入しました。



“NomigOLO EcOLOgy” 飲みごろ エコロジー

おいしくってロハス。
そんな地球にも嬉しい理想のドリンクを目指すオロオロ。
こだわりの素材を、保存料や合成着色料を使用せずに仕上げ、
パッケージは環境に配慮した紙容器を使用しています。
そして出来立てのおいしさを、新鮮なままお届けする冷蔵配送。
“OLO OLO”という名前にはこんな気持ちが詰まっています。
“NomigOLO (飲みごろ)、EcOLOgy (エコロジー)”



クリーム入り 炭焼き豆の薫り とろける味わい ごちそうスムージー ごちそうスムージー
まるやか ほろにが ベルギーチョコの トリプルベリー マンゴーバナナ
カフェラテ カフェラテ ショコララテ ブレンド ブレンド

マニフェスト

- 1 こだわりの原料のみを
厳選して使用します
- 2 保存料および
合成着色料は使用しません
- 3 間伐材を利用した環境に優しい
紙容器を使用します 
- 4 スムージーは砂糖不使用
果汁100%相当を使用します
- 5 コーヒーは環境に配慮した
レインフォレスト・アライアンス
認証コーヒー豆を100%使用します 

販売体制・販売状況

当社営業地域内のお得意さま軒数はおよそ30万軒です。お得意さまの販売形態(チャネル)ごとに専門体制を整え、お得意さまと協働でさまざまな活動を行い、お客さま満足の上に取り組んでいます。

ベンディング

ベンディングチャネルでは、自動販売機を通じたビジネスを展開しており、2010年末の自動販売機設置台数は約25万台です。お客さま、お得意さまからの自動販売機設置に関するご相談、ご要望に応じた提案をはじめ、設置いただいた後の飲料補充やメンテナンスなど自動販売機に関するサービスを担当しています。また、設置場所や季節に応じた品揃えや商品の容量・価格の選択幅を拡大することで、お客さまにとって魅力ある自動販売機づくりを行うとともに、時代のニーズに合わせてキャッシュレス自動販売機や環境負荷の少ない省エネ型自動販売機を積極的に導入しています。



チェーンストア(スーパーマーケット/コンビニエンスストア等)

チェーンストアチャネルには、スーパーマーケットやコンビニエンスストア、ディスカウントストア、ドラッグストアなどの小売店があります。お客さまニーズが多様化していることから、お客さまの来店目的や購買動機などの分析を行い、各店舗の特性に応じた最適な商品の品揃えやプロモーションの提案を行っています。また売上拡大に向け、レジ前や惣菜コーナーなど効果の高い売場を中心に、専用の販売機材を積極的に設置しています。



リテール・フードサービス

リテールチャネルには、酒販店、食料品店、売店などの一般手売りマーケットがあります。お得意さまの特性に応じた最適な販売機材の提案や、季節やメディアに連動した広告物の提供など、お客さまに喜んでいただけるお店づくりをサポートしています。

フードサービスチャネルには、ファーストフード店、映画館、ファミリーレストランなどのお得意さまがあります。店舗独自のセットメニューの提案や販売機材(ディスペンサー)の衛生管理など、お得意さまとのパートナーシップの強化に努めています。

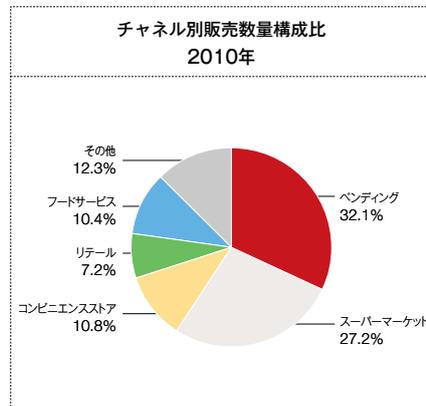


チャネル別販売数量

(単位:千ケース)

	2009年	2010年	増減率
■ ベンディング	60,324	57,825	△ 4.1%
■ スーパーマーケット	47,622	49,040	+3.0%
■ コンビニエンスストア	18,839	19,451	+3.2%
■ リテール	13,464	12,988	△ 3.5%
■ フードサービス	17,890	18,675	+4.4%
■ その他	21,572	22,196	+2.9%
合計	179,711	180,176	+0.3%

注)一部商品に換算値の変更があり、前年に遡って訂正。

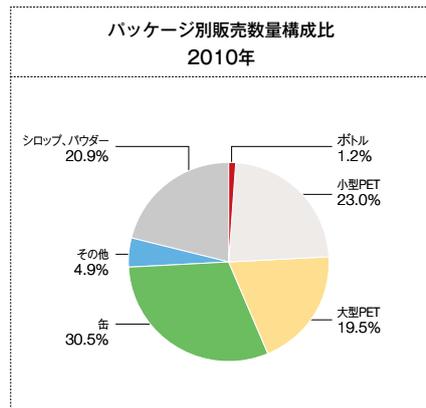


パッケージ別販売数量

(単位:千ケース)

	2009年	2010年	増減率	
■ ボトル	2,024	2,107	+4.1%	
PET	■ 小型	39,014	41,519	+6.4%
	■ 大型	33,703	35,123	+4.2%
	小計	72,716	76,642	+5.4%
■ 缶	58,783	54,934	△ 6.5%	
■ その他	7,770	8,785	+13.1%	
■ シロップ、パウダー	38,418	37,708	△ 1.8%	
合計	179,711	180,176	+0.3%	

注)一部商品に換算値の変更があり、前年に遡って訂正。



主なパッケージ



SCMの変革

2009年より、当社を中心とした西日本地域でのSCM体制を構築しており、調達の一部と製造・物流において、西日本地域での最適化を図っています。

2010年は、調達では段ボールや液糖など一部資材の独自調達や、容器軽量化・容器ラベル薄肉化により資材コストを低減しました。製造においては、酸性アセプティックラインやインラインブローの導入により、生産性・自製率が向上し、製造原価低減を実現しました。物流面ではエリア需給の徹底により物流費用を削減しました。これらの取り組みにより、2010年のSCM関連費用は、前期と比べて大きく減少し、利益拡大に貢献しました。

2011年は、前期に引き続き、生産ラインの歩留まり向上やPETボトルの内製化などに取り組むことにより、原価低減を図り、コスト削減に努めます。また生産性向上を目指し、生産ラインの更新や新技術の導入など、生産ラインへの投資を積極的に行います。さらに、物流においては、中期的な物流プロセスの改革に向け、在庫集約型のディストリビューションセンターの設置を開始します。



工場	製造品目	パッケージ
大山	ミネラルウォーター	PETボトル



工場	製造品目	パッケージ
本郷	炭酸、コーヒー、茶系、スポーツ、果汁	PETボトル
	炭酸、コーヒー、茶系、スポーツ、果汁	缶

工場	製造品目	パッケージ
京都	炭酸、スポーツ	PETボトル
	炭酸、コーヒー、茶系、スポーツ、果汁	缶
	炭酸、スポーツ、果汁、乳性	タンク [*] 、BIB [*]
	コーヒー	焙煎 [*]
明石	炭酸、コーヒー、茶系、スポーツ、果汁	PETボトル

※カップ自動販売機およびディスペンサー用製品

工場	製造品目	パッケージ
基山	炭酸、コーヒー、茶系、スポーツ、果汁	PETボトル
	炭酸、スポーツ、果汁	缶
	炭酸	タンク [*]
	炭酸、果汁	びん
鳥栖	炭酸、スポーツ	PETボトル
	コーヒー、茶系	缶
	コーヒー	焙煎 [*]

※カップ自動販売機およびディスペンサー用製品





CSR 推進活動

信頼される企業を目指して

日々の活動を通じたCSRの取り組みをご紹介します。

CSR推進活動

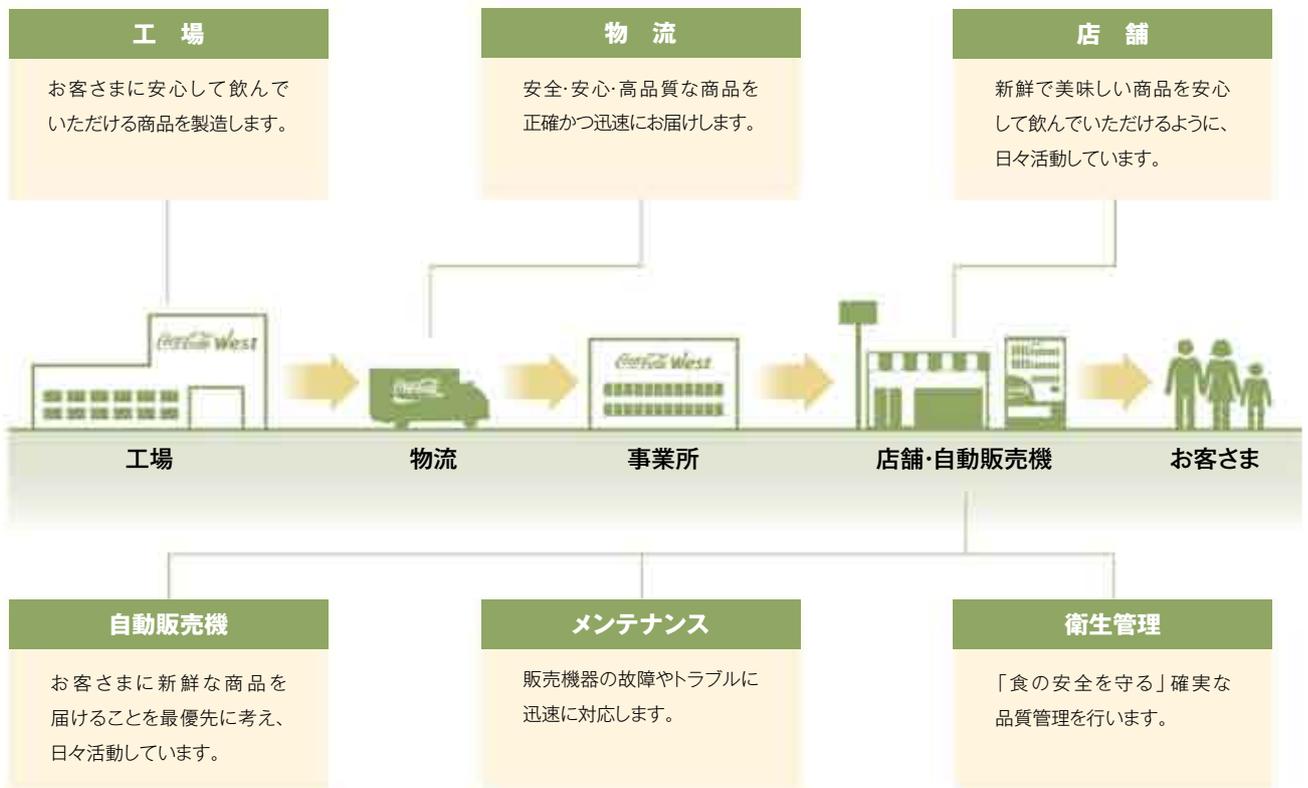
品質保証

コカ・コーラウエストグループでは、安全・安心でフレッシュな商品を提供するため、お客さまのお手元に商品が届くまでの各過程において、品質管理の徹底に取り組んでいます。



品質管理体制

コカ・コーラウエストグループではコカ・コーラシステムが独自に定めた世界共通の基準であるマネジメントシステム「KORE」のもと、厳格な品質管理体制を構築しています。製造工場における国際規格取得を始め、工場出荷後の保管、輸送、販売においても商品の品質を維持し、お客さまにおいしくお飲みいただけるよう品質管理を行っています。



CSR推進活動

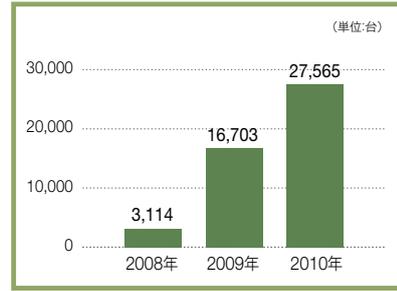
CO₂ 排出量削減に向けた取り組み

環境における世界的な重要課題とされる地球温暖化に対して、当社は2013年までにCO₂ 排出量を2004年比で26%削減する計画を策定し、グループ社員が一体となって活動を推進しています。2010年の当社グループ全体のCO₂ 排出量は、自動販売機部門、輸送部門での取り組みが貢献し、2004年比で22%の削減を達成しました。

自動販売機部門における取り組み

自動販売機はお客さまに商品をお届けする当社の主要な販路です。1997年より、夏場の電力消費最大時に電気の使用を抑制するピークカット機能や、冷却効率の高い省エネ型自動販売機を積極的に導入してきました。さらに、2007年より自動販売機の冷却機能としてフロンガスの代わりに自然冷媒を使用しています。また、加温機能として廃熱利用効率を高めた「ヒートポンプ方式ノンフロン型自動販売機」の導入を進め、自動販売機の電力使用量を削減しています。その他 LED 照明やソーラーパネルを搭載した自動販売機も一部導入し、CO₂ 排出量の低減に努めています。

ヒートポンプ方式ノンフロン型自動販売機の設置台数

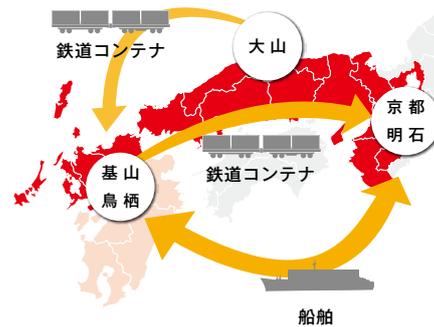


ソーラーパネル搭載型自動販売機

輸送部門における取り組み

工場で製造された商品の品質を保持し、迅速にお得意さまへお届けするために、トラック輸送は欠かせません。トラック輸送においては、アイドリングストップや経済速度運行の実施などエコドライブをグループ全社で推進しています。また、3事業所で電気自動車を導入するなど、CO₂ 排出の低減に努めています。さらに、物流機能を担うグループ会社、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社では、2009年より本格的にモーダルシフト^{*}に取り組み、環境負荷の少ない輸送手段への切り替えを進めています。

モーダルシフトの状況



※モーダルシフト：輸送手段をトラックから省エネ・低公害で大量輸送に優れた鉄道や船舶へ転換すること。

CO₂ 排出量の実績推移と目標値



※2013年(目標)は2010年12月31日現在の目標値。

リサイクルの推進

回収した空容器や廃棄物のリサイクルを積極的に進め、資源の有効活用を促進しています。

空容器のリサイクル

限りある資源の有効活用を図るために、自動販売機横に空容器回収ボックスを設置し、回収した空容器の自社リサイクルを推進しています。2003年に稼働を開始した北九州さわやかリサイクルセンターでは、回収した空容器をスチール缶、アルミ缶、PETボトル、びんなどに分別し、効率的な再資源化に努めており、2010年は約5千トンの空容器を再資源化しました。

空容器リサイクルフロー図



廃棄自動販売機のリサイクル

役割を終えた自動販売機については、全て再資源化しています。2008年に北九州さわやかリサイクルセンター内に建設した廃棄自動販売機リサイクルセンターでは、中国・九州エリアで回収された廃棄自動販売機を素材ごとに解体・分別し、鉄鋼原料などの用途に再資源化しています。また、オゾン層破壊や地球温暖化の原因にもなるフロンガスも適正に回収しています。

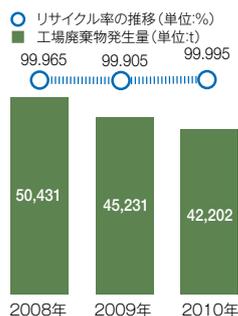
廃棄自動販売機リサイクルフロー図



工場廃棄物のリサイクル

生産活動に伴って発生する廃棄物の分別・リサイクルをすべての工場で推進し、継続してゼロエミッション(全廃棄物のリサイクル率99%以上)を達成しています。なかでも、最も発生量の多い廃棄物であるコーヒーかす・茶かすは、有機肥料や助燃材として100%の再資源化を継続しています。

工場廃棄物発生量とリサイクル率の推移



工場廃棄物発生量とリサイクル率

種類	発生量	リサイクル率	再生利用用途
コーヒーかす	25,055t	100.00%	有機肥料・助燃材
茶かす	9,615t	100.00%	
汚泥	4,772t	100.00%	
金属類	361t	99.79%	再生鋼材・アルミ缶
ガラス類	285t	99.97%	再生カレット
廃プラスチック類	920t	99.88%	再生プラスチック燃料
紙類	976t	100.00%	ダンボール・再生紙
廃油	12t	99.76%	再生油
その他	206t	99.97%	路盤材等
合計	42,202t	99.995%	

事業活動を通じた取り組み

地域のみなさまとともに地域社会を支援する「支援型自動販売機」を設置しています。支援型自動販売機には、「地域貢献型自動販売機」や「災害対応型自動販売機」などがあり、自動販売機を通じて地域社会の発展や地域のみなさまの安全・安心な暮らしづくりに取り組んでいます。

地域社会を支援する「地域貢献型自動販売機」

自動販売機を「みなさまからの募金箱」と考え、売上金の一部を地域の社会貢献事業やイベント、スポーツ団体の活動資金として還元し、お客さまとともに地域社会を支援しています。2001年からこの活動を始め、2010年末現在の設置台数は3,000台を越えました。

地域貢献型自動販売機の仕組み



福祉支援	まちづくり支援	観光支援	環境支援	プロスポーツ支援
<p>犯罪被害者支援自動販売機 (他の事例) ●こども虐待防止オレンジリボン運動支援 ●リレーフォーライフ支援</p>	<p>白石町まちづくり支援自動販売機 (他の事例) ●雲南市まちづくり支援 ●多久市まちづくり支援 ●西海市まちづくり支援</p>	<p>淡路島まつり支援自動販売機 (他の事例) ●築上町観光支援 ●しものせき観光支援</p>	<p>福岡市公園緑化支援自動販売機 (他の事例) ●摂津市環境支援 ●ニホンアワサング環境保護・調査支援</p>	<p>ガンバ大阪支援自動販売機 (他の事例) ●セレッソ大阪支援 ●サンフレッチェ広島支援 ●アビスパ福岡支援</p>

緊急時にも安心な「災害対応型自動販売機」

災害などでライフラインが被害を受けた場合、役所など遠隔地からのパソコン操作により災害対応型自動販売機の清涼飲料水を無償で地域のみなさまに提供します。当自動販売機には電光掲示板機能も搭載されており、災害時の避難場所や地図情報をリアルタイムに確認できます。

災害対応型自動販売機の仕組み

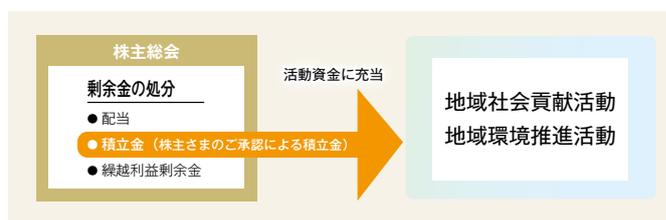


災害対応型自動販売機

(主な設置自治体)
●京都府
●鳥取県大山町
●鳥根県安来市
●福岡県大川市

地域社会とともに

当社グループは、社会の一員としてさまざまな地域社会貢献活動、地域環境推進活動を事業エリアの2府12県において展開しています。また、株主のみなさまのご承認をいただき、継続性のある活動を実現しています。



地域社会貢献活動

「地域社会とともに」を基本姿勢とし、社会福祉支援、スポーツ活動支援、文化・教育活動支援、地域大型イベント支援の4つの活動を柱に、青少年の健全育成の支援や地域とのより密接なコミュニケーションを進めています。



■ 市村自然塾 九州

「市村自然塾 九州」では、「生きる力を大地から」を基本理念に子どもたちの健全な育成と成長を支援しています。農作物の栽培や共同生活を通じて、人として守るべきルールを身につけ、主体性・創造性などの資質を育む機会を子どもたちに提供しています。



■ さわやかクラシックコンサート

豊かな社会づくり(心豊かな人材育成)に貢献するため、地域のみなさまに質の高い本格的なクラシック音楽を楽しんでいただくコンサートを開催しています。2010年は、福岡県での「ウィーン・リング・アンサンブル・ニューイヤークンサート」をはじめ、大阪府、広島県の3カ所で開催し、素晴らしい音色を堪能していただきました。



■ さわやかファミリーミュージカル

親子の絆を育む活動として、夏休み期間中、親子で楽しめるミュージカルを開催しています。2010年は、福岡県と大阪府の2カ所で不朽の名作「ヘンゼルとグレーテル」を題目に、迫力あふれる演技が披露され、会場はおどぎの世界に包まれました。



■ 小学校への一輪車贈呈

次世代を担う子どもたちがスポーツを通じて、協調性や忍耐力を養い、健全に成長することを願い、一輪車を提供しています。一輪車は、身のこなしを良くし、神経系統の発達に有効な運動具として評価が高く、また子どもたちが自主的に興味を持って取り組める教材として、文部科学省が定める学習指導要領に採用されています。2010年は営業地域内の公立小学校100校へ、合計1,000台の一輪車を寄贈しました。



■ 特別支援学校への教材贈呈

子どもたちの将来の社会自立を支援するため、特別支援学校に情報機器(パソコン・周辺機器)を教材として贈呈しています。2010年は14校に寄贈しました。



■ 平城遷都1300年祭への支援

国民文化祭やインターハイ、国民体育大会など、行政や団体が主催する地域の大型イベントを地元企業として支援しています。2010年は、奈良県で開催された「平城遷都1300年祭」に協賛しました。



地域環境推進活動

「人も環境も、さわやかに。」をスローガンに、地球環境保全を最重要課題と位置付け、さまざまな活動を推進しています。



■ 「さわやか自然の森」森林保全活動

美しい水を育む森林の水源涵養を目的に、全工場の近郊に位置する自治体との共同管理契約林「さわやか自然の森」で、森林の保全活動を継続しています。2010年は京都府・兵庫県・鳥取県・広島県・佐賀県の5カ所で、地域の方々や社員とその家族約300名が参加し、枝打ちや間伐、巣箱の設置、遊歩道づくりなどを行いました。



■ 植林活動支援

地域への環境教育支援の一環として植林活動を実施しています。植樹を通じて地域の方々や子どもたちに自然環境保護の重要性を感じていただくことはもちろん、荒地を森林に再生させ、樹木による温室効果ガスの吸収量を増やすことで、地球温暖化防止に貢献しています。2010年は地域の植生に合わせコナラ、アラカシなど600本の広葉樹を植樹しました。



■ 夏休み環境体験学習

次世代を担う子どもたちに水を育む森林の豊かさや素晴らしさを伝え、体験してもらうことを目的に環境体験学習を開催しています。2010年は福岡県の小学生30名が佐賀県の「市村自然塾 九州」と「ココ・コーラウエスト鳥栖市民の森」で、プログラムに参加しました。専門インストラクターの指導のもと、水をテーマにした自然観察や環境学習を行い、森林が持つ保水機能の重要性や地球上の飲用可能水の少なさなど、水や森林に関する課題・大切さについて理解を深めました。



■ 学校ビオトープ*づくり支援

生き物が生息できる場所を、子どもたち自らが設計し、先生や保護者、地域の方々と一緒に完成させます。自然環境の大切さを学ぶとともに、子どもたちの豊かな感性を育むことを目的に、2002年よりビオトープづくりとその後の活用を支援する活動を続けています。2010年は福岡市の名島小学校でビオトープづくりを支援しました。

*ビオトープ=生き物が生息できる場所



■ 地域美化活動

地域の美化活動を、社員の実践的な環境教育の場あるいは社員と地域の方々との地域コミュニケーションの場ととらえ、各事業所で積極的に参加しています。2010年は営業地域内9カ所で約900名の社員とその家族が参加し、環境意識を高めることができました。

健康食品の製造・販売事業

キューサイ株式会社について

当社は、健康食品メーカー「キューサイ株式会社」の株式を2010年10月1日に取得し、当社の100%子会社としました。

キューサイ株式会社は、「良質な商品とサービスを以て、健康と幸せを世の中に提供する。」ことを経営理念とし、今後も成長が見込まれる健康食品市場において、業界のパイオニア的な存在として、卓越した知名度と圧倒的なブランド力で、事業基盤を確立し成長しています。



会社概要

会社名	キューサイ株式会社
本社所在地	福岡市中央区草香江一丁目7番16号
事業内容	健康食品の製造・販売
主な連結子会社	日本サプリメント株式会社

主な商品	健康食品		化粧品	特定保健用食品	
	 <p>コラーゲンペプチド + 高純度ヒアルロン酸 コンドロイチン</p> <p>ヒアルロン酸 コラーゲン</p>	 <p>青汁</p>	 <p>コラリッチ (基礎化粧品)</p>	 <p>豆鼓エキス</p>	 <p>ペプチドエース</p>
売上構成比 (2010年10月期)	36%	19%	14%	21%	

財務情報

財務情報

連結貸借対照表 (12月31日現在)

科 目	2008年	2009年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)※
			2010年	2010年
[資産の部]				
流動資産:				
現金及び預金	¥18,592	¥20,634	¥24,208	\$298,388
受取手形及び売掛金	21,527	21,630	23,507	289,754
有価証券	4,559	51,335	15,737	193,974
たな卸資産	12,638	—	—	—
商品及び製品	—	22,861	22,355	275,553
仕掛品	—	0	231	2,857
原材料及び貯蔵品	—	2,055	1,396	17,210
繰延税金資産	2,664	3,288	2,722	33,562
その他	22,208	14,490	13,823	170,381
貸倒引当金	△ 116	△ 131	△ 186	△ 2,299
流動資産合計	82,074	136,164	103,796	1,279,383
固定資産:				
有形固定資産:				
建物及び構築物(純額)	33,271	34,907	34,992	431,313
機械装置及び運搬具(純額)	17,553	19,010	20,155	248,440
販売機器(純額)	26,099	23,905	21,209	261,429
土地	56,082	53,006	53,982	665,388
リース資産(純額)	—	4,605	2,066	25,468
建設仮勘定	1,097	385	7	88
その他(純額)	1,900	1,801	1,528	18,841
有形固定資産合計	136,005	137,622	133,943	1,650,970
無形固定資産:				
のれん	—	2,112	50,172	618,418
その他	4,449	4,344	4,282	52,783
無形固定資産合計	4,449	6,457	54,454	671,201
投資その他の資産:				
投資有価証券	32,136	27,658	26,690	328,989
繰延税金資産	3,465	728	9,571	117,983
前払年金費用	13,307	11,606	10,934	134,776
その他	6,779	7,025	7,201	88,765
貸倒引当金	△ 522	△ 445	△ 560	△ 6,907
投資その他の資産合計	55,166	46,573	53,838	663,607
固定資産合計	195,622	190,653	242,236	2,985,779
① 資産合計	¥277,696	¥326,818	¥346,032	\$4,265,163

※ 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=81.13円(2010年12月31日現在/単位未満切捨て表示)を使用しています。

- ① **総資産** 2010年末の総資産は、前期末に比べ192億1千3百万円増加し、3,460億3千2百万円(前期比5.9%増)となりました。これは主に、2010年10月1日付でキューサイ株式会社の株式を取得し、同社を新たに連結対象としたことに伴うのれんの発生(494億円)によるものです。

科 目	2008年	2009年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)※
			2010年	2010年
[負債の部]				
流動負債:				
支払手形及び買掛金	¥3,765	¥17,309	¥14,615	\$180,154
1年内返済予定の長期借入金	—	—	2,567	31,652
リース債務	—	2,645	1,031	12,720
未払法人税等	2,769	783	1,616	19,927
未払金	13,977	13,925	15,558	191,772
販売促進引当金	—	—	169	2,092
設備関係支払手形	88	—	—	—
その他	5,164	6,440	7,854	96,812
流動負債合計	25,767	41,105	43,415	535,131
固定負債:				
社債	—	50,000	50,000	616,294
長期借入金	—	—	12,816	157,977
リース債務	—	2,050	1,231	15,177
繰延税金負債	7,446	1,536	3,620	44,630
退職給付引当金	5,394	5,512	5,622	69,306
役員退職慰労引当金	7	16	102	1,257
負ののれん	1,037	622	207	2,557
その他	3,522	3,158	2,748	33,878
固定負債合計	17,407	62,897	76,349	941,080
② 負債合計	43,174	104,002	119,765	1,476,211
[純資産の部]				
株主資本:				
資本金	15,231	15,231	15,231	187,748
資本剰余金	109,073	109,072	109,072	1,344,411
利益剰余金	136,067	124,174	127,657	1,573,488
自己株式	△ 25,756	△ 25,759	△ 25,761	△ 317,539
株主資本合計	234,616	222,718	226,199	2,788,109
評価・換算差額等:				
その他有価証券評価差額金	△ 165	23	△ 255	△ 3,153
評価・換算差額等合計	△ 165	23	△ 255	△ 3,153
少数株主持分	71	74	324	3,995
純資産合計	234,521	222,816	226,267	2,788,951
負債純資産合計	¥277,696	¥326,818	¥346,032	\$4,265,163

※ 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=81.13円(2010年12月31日現在/単位未満切捨て表示)を使用しています。

- ② 負債 2010年末の負債は、前期末に比べ157億6千2百万円増加し、1,197億6千5百万円(前期比15.2%増)となりました。これは主に、キューサイ株式会社を新たに連結対象としたことに伴い、同社の借入金を受け入れたことによるものです。

連結損益計算書 (1月1日~12月31日)

科 目	2008年	2009年	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)※
			2010年	2010年
③ 売上高	¥395,556	¥369,698	¥375,764	\$4,631,629
売上原価	231,624	206,240	203,307	2,505,952
売上総利益	163,931	163,457	172,456	2,125,677
販売費及び一般管理費	153,409	161,214	160,452	1,977,727
④ 営業利益	10,521	2,242	12,003	147,950
営業外収益	1,531	1,074	2,009	24,765
受取利息	207	97	122	1,508
受取配当金	282	251	263	3,249
負ののれん償却額	414	360	414	5,115
持分法による投資利益	—	—	806	9,941
不動産賃貸料	122	—	—	—
その他	504	364	401	4,951
営業外費用	1,004	1,231	1,352	16,669
支払利息	34	316	708	8,729
持分法による投資損失	215	74	—	—
社債発行費	—	260	—	—
固定資産除却損	408	298	371	4,573
不動産賃貸原価	44	—	—	—
その他	301	282	273	3,366
経常利益	11,048	2,085	12,659	156,045
特別利益	732	197	371	4,575
固定資産売却益	241	—	218	2,687
投資有価証券売却益	262	12	—	—
子会社株式売却益	196	—	—	—
関連会社株式売却益	1	—	—	—
補助金収入	31	165	118	1,457
事業譲渡益	—	19	34	430
特別損失	9,379	12,729	48	600
固定資産売却損	237	—	—	—
減損損失	—	6,092	—	—
災害による損失	—	19	—	—
固定資産除却損	703	740	—	—
固定資産除却補償金	140	—	—	—
投資有価証券売却損	97	—	—	—
子会社株式売却損	335	—	—	—
投資有価証券評価損	4,509	51	48	600
ゴルフ会員権評価損	—	21	—	—
グループ再編関連費用	1,385	904	—	—
販売機器設置対策費用	1,968	2,716	—	—
本社移転費用	—	362	—	—
早期退職支援金	—	617	—	—
移籍一時金	—	1,150	—	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	52	—	—
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)	2,402	△ 10,446	12,982	160,021
法人税、住民税及び事業税	3,887	1,018	1,881	23,190
法人税等調整額	△ 1,627	△ 3,878	3,488	42,995
少数株主利益	12	8	30	378
⑤ 当期純利益又は当期純損失 (△)	¥129	¥△ 7,594	¥7,582	\$93,456

※ 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=81.13円(2010年12月31日現在/単位未満切捨て表示)を使用しています。

- ③ 売上高 “営業の革新”への取り組みを徹底して実行したことに加え、夏場が記録的な猛暑となった影響もあり、2010年の販売数量は前期を上回りました。また、2010年10月1日付でキューサイ株式会社の株式を取得し100%子会社化したことにより、同社グループの10月以降の業績を連結業績に反映したため、売上高は前期に比べ60億6千5百万円増加し、3,757億6千4百万円(前期比1.6%増)となりました。
- ④ 営業利益 売上高の増加に加え、“SCMの革新”への取り組みを徹底して実行したこと、また業務の効率化と要員体制の見直しによる生産性向上およびグループを挙げて取り組んでいる間接コスト削減などにより、2010年の営業利益は前期に比べ97億6千万円増加し、120億3百万円(前期比435.2%増)となりました。
- ⑤ 当期純利益又は当期純損失 (△) 営業利益の増加に加え、前期において減損損失などの特別損失が発生していたことが影響し、2010年の当期純利益は前期に比べ151億7千6百万円改善し、75億8千2百万円の当期純利益となりました。

連結株主資本等変動計算書 (1月1日~12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2009年12月期末残高	¥15,231	¥109,072	¥124,174	¥△ 25,759	¥222,718	¥23	¥23	¥74	¥222,816
2010年12月期変動額									
剰余金の配当	-	-	△ 4,098	-	△ 4,098	-	-	-	△ 4,098
当期純利益	-	-	7,582	-	7,582	-	-	-	7,582
自己株式の取得	-	-	-	△ 3	△ 3	-	-	-	△ 3
自己株式の処分	-	△ 0	△ 0	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 2010年12月期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 278	△ 278	249	△ 29
2010年12月期変動額合計	-	△ 0	3,483	△ 2	3,480	△ 278	△ 278	249	3,450
2010年12月期末残高	¥15,231	¥109,072	¥127,657	¥△ 25,761	¥226,199	¥△ 255	¥△ 255	¥324	¥226,267

(単位:千米ドル)※

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2009年12月期末残高	\$187,748	\$1,344,414	\$1,530,556	\$△ 317,508	\$2,745,210	\$284	\$284	\$921	\$2,746,415
2010年12月期変動額									
剰余金の配当	-	-	△ 50,523	-	△ 50,523	-	-	-	△ 50,523
当期純利益	-	-	93,456	-	93,456	-	-	-	93,456
自己株式の取得	-	-	-	△ 40	△ 40	-	-	-	△ 40
自己株式の処分	-	△ 2	△ 0	10	7	-	-	-	7
株主資本以外の項目の 2010年12月期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 3,438	△ 3,438	3,074	△ 363
2010年12月期変動額合計	-	△ 2	42,932	△ 30	42,899	△ 3,438	△ 3,438	3,074	42,535
2010年12月期末残高	\$187,748	\$1,344,411	\$1,573,488	\$△ 317,539	\$2,788,109	\$△ 3,153	\$△ 3,153	\$3,995	\$2,788,951

※ 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=81.13円(2010年12月31日現在/単位未満切捨て表示)を使用しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (1月1日~12月31日)

科 目	2008年	2009年	(単位:百万円)	
			2010年	2010年
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	¥2,402	¥△ 10,446	¥12,982	\$ 160,021
減価償却費	21,741	24,069	22,405	276,169
減損損失	—	6,092	—	—
のれん償却額	—	—	844	10,404
負ののれん償却額	△ 414	△ 360	△ 414	△ 5,115
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 54	9	△ 3	△ 40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	271	107	△ 94	△ 1,165
前払年金費用の増減額(△は増加)	△ 575	1,701	671	8,282
受取利息及び受取配当金	△ 489	△ 348	△ 385	△ 4,757
支払利息	34	316	708	8,729
持分法による投資損益(△は益)	215	74	△ 806	△ 9,941
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△ 175	△ 12	—	—
子会社株式売却損益(△は益)	139	—	—	—
関連会社株式売却損益(△は益)	△ 1	—	—	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	4,509	51	48	600
固定資産売却損益(△は益)	2	△ 4	△ 234	△ 2,894
固定資産除却損	820	1,188	327	4,042
売上債権の増減額(△は増加)	494	42	100	1,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,543	△ 12,159	2,446	30,154
その他の資産の増減額(△は増加)	△ 4,549	5,361	1,083	13,352
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 932	13,291	△ 3,138	△ 38,686
その他の負債の増減額(△は減少)	390	△ 432	△ 2,544	△ 31,364
その他	286	216	153	1,887
小計	22,572	28,759	34,149	420,918
利息及び配当金の受取額	543	342	394	4,860
利息の支払額	△ 34	△ 295	△ 897	△ 11,058
法人税等の支払額	△ 6,900	△ 3,287	△ 2,094	△ 25,822
法人税等の還付額	—	3,228	181	2,232
⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー	16,180	28,747	31,732	391,130
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 1,390	△ 33	△ 2,230	△ 27,495
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	22,661	1,895	2,105	25,956
固定資産の取得による支出	△ 19,920	△ 24,613	△ 15,250	△ 187,971
固定資産の売却による収入	1,435	579	1,176	14,503
子会社株式の取得による支出	△ 808	—	—	—
出資金の回収による収入	—	2,042	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 2,509	△ 35,366	△ 435,926
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	872	—	—	—
関連会社株式の取得による支出	—	—	△ 153	△ 1,889
関連会社株式の売却による収入	2	—	—	—
事業譲渡による収入	—	—	628	7,741
長期貸付けによる支出	△ 704	△ 1,086	△ 243	△ 3,007
長期貸付金の回収による収入	12	372	295	3,636
定期預金の預入による支出	△ 20	△ 191	△ 484	△ 5,968
定期預金の払戻による収入	40	97	320	3,944
その他	△ 27	—	—	—
⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,153	△ 23,447	△ 49,203	△ 606,476
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 10,500	—	—	—
長期借入れによる収入	—	—	15,000	184,888
長期借入金の返済による支出	△ 2,000	△ 194	△ 25,613	△ 315,703
社債の発行による収入	—	50,000	—	—
リース債務の返済による支出	—	△ 2,200	△ 1,588	△ 19,330
自己株式の取得による支出	△ 14,510	△ 5	△ 3	△ 40
自己株式の売却による収入	24	2	0	7
配当金の支払額	△ 4,494	△ 4,299	△ 4,098	△ 50,523
少数株主への配当金の支払額	△ 5	△ 4	△ 33	△ 410
⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,486	43,297	△ 16,316	△ 201,113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 13,152	48,596	△ 33,787	△ 416,459
現金及び現金同等物の期首残高	35,564	22,412	71,221	877,872
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	212	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥22,412	¥71,221	¥37,434	\$ 461,413

* 米ドル表示は便宜上のものであり、換算レートは1米ドル=81.13円(2010年12月31日現在/単位未満切捨て表示)を使用しています。

- ⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー 営業活動によるキャッシュ・フローは、317億3千2百万円のプラス(前期比10.4%増)となりました。前期は、需給管理体制の変革に伴い、たな卸資産が増加するとともに、買掛金などの仕入債務が増加しました。これに加え、税金等調整前当期純損益が改善したことなどにより、2010年の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ29億8千5百万円増加しました。
- ⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フローは、492億3百万円のマイナス(前年同期は234億4千7百万円のマイナス)となりました。2010年において、キューサイ株式会社の株式を取得した影響により、2010年の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ257億5千5百万円のマイナスとなりました。
- ⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フローは、163億1千6百万円のマイナス(前年同期は432億9千7百万円のプラス)となりました。前期において500億円の無担保普通社債を発行したことが影響し、2010年の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ596億1千3百万円のマイナスとなりました。

その他の情報

リスク情報

本アニュアルレビューに記載した経営成績などに関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しています。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めます。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、2011年3月25日現在において当社グループが判断したものです。

(1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび 日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間のポトラー契約に基づき、事業活動を行っています。

(2) 品質管理について

当社グループの商品は飲料・食品です。当社グループにおいては、お客さま(消費者)に高品質で安心な商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進していますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねるおそれがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 清涼飲料業界について

① 市場変化による影響

当社グループの商品である飲料の売上は、お客さま(消費者)の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めますが、市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

② 天候要因による影響

当社グループの商品である飲料の売上は、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま(消費者)の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上への影響を軽減することに努めますが、天候要因による影響を排除できる保証はありません。

(4) 健康食品関連業界について

当社グループ会社で販売する健康食品を取り巻く環境は高齢化が進む中、成長が期待される市場である一方、中小零細規模の企業を含めて多くの企業が参入している状況にあり、競争は激化して

います。したがって、今後の競争激化に伴い、相対的に当社グループの競争力が低下した場合には、当該事業に係るのれんの減損等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(5) 経済状況による影響について

① 個人消費の動向

当社グループの商品である飲料の売上は、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷等により急速に個人消費が減退した場合や、デフレの進行により当社商品の価格が下落した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

② 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券ならびに確定給付型の企業年金基金制度における年金資産等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券については、時価を有するものは全て時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

(6) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品に関わる製造・販売事業においては、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等のさまざまな規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めます。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(7) 情報保護について

当社グループは、大量の情報を保有しています。これらの情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施していますが、万一、これらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(8) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であるとされる事態については、事業活動への影響を最小化する体制を敷いていますが、台風、地震等の天災については、想定を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

コーポレート・ガバナンス

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・透明性を向上させ、「株主価値」の増大に努めることです。

当社は、監査役設置会社を採用しており、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、1999年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っています。また、2007年4月には、グループ経営の効率化と意思決定の迅速化等をはかるべく、コカ・コーラウエストグループ執行役員制度の導入を行っています。なお、2006年3月に、事業年度における取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しています。

また、当社は、2006年7月に、経営の効率性および透明性を向上させ、株主価値を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置しています。当委員会への諮問事項は、グループの経営全般における重要戦略等に関する事項ならびに取締役・監査役候補者に関する事項および役員の報酬等に関する事項等としています。

② 会社機関の内容

a. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

b. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

c. 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めています。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

d. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めています。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

f. 業務執行・経営の監視の仕組み

取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでいます。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年7月1日開催の取締役会において、当社およびグループ各社業務の適正を確保するための体制(以下、内部統制という。)の整備について決議しています。なお、2008年2月7日開催の取締役会において、一部内容の見直しを行っています。概要は、次のとおりです。

a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社およびグループ各社の役員・社員全員が法令・定款を遵守し社会的規範に従った行動をとるため、コンプライアンス体制に係る規程を制定するとともに、行動規範を策定する。特に反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、コンプライアンス体制の徹底をはかるため、当社にCSRに関する担当部門を設置し、当該部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、当該部門を中心に役員・社員の教育等を行う。また、内部監査に関する担当部門は、CSRに関する担当部門と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義がある行為等について当社およびグループ各社の役員・社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設け、運営する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規定を制定し、これに従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という。)に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質および情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は、CSRに関する担当部門が行うものとする。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定める。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、役員・社員が共有するグループの目標および基本的な権限分配を定め、代表取締役はその目標達成のためにグループ各社・各部門の具体的な目標ならびにグループにおける意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。

e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社にグループ全体の内部統制に関する担当部門を設けるとともに、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

f. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査に関する担当部門に所属する社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

また、監査役がその補助すべき社員を置くことを求めた場合は、当該社員に関する体制を構築するものとする。

g. 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役は、当社およびグループ各社の役員・社員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。

h. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

④ リスク管理体制の整備の状況

危機発生時のグループ内における混乱の防止ならびに速やか、かつ、適切な対応・対策を実施することにより、グループの損害を最小限にくとめることを目的として、コカ・コーラウエストグループリスク管理委員会を設置しています。また、コンプライアンス面において、「全ての法令を遵守するとともに、社会的良識をもって誠実に行動し、全てのステークホルダーからの信頼を得ることで経営理念を実現する」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底をはかっています。

⑤ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全ならびに財務の信頼性をはかることを目的とし、内部監査部門として、社長直属の監査室（総員9名）を設置しています。

監査役は、取締役会への参加、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的会合、監査室からの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行を関連法令・定款および当社監査役監査基準に基づき監査しています。

監査室の年度監査方針、監査計画については監査役と事前協議を行うこととし、監査役は監査室の監査結果の報告を随時受けることとしています。

また、監査役および監査室は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

b. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	浜 嶋 哲 三	6年
指定有限責任社員	業務執行社員	岡 野 隆 樹	2年
指定有限責任社員	業務執行社員	足 立 純 一	3年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補1名、その他19名です。

⑥ 社外取締役および社外監査役の状況

現在、取締役10名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役です。

社外取締役2名のうち1名は、当社の持分法適用関連会社である取引先の代表者です。社外監査役3名は、当社との間に特別の利害関係はありません。

a. 社外取締役または社外監査役の選任状況

区分	氏名	当社との関係	選任状況
社外取締役	ヴィカステイク	ヴィカステイク氏は、日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役副社長兼CFOです。 同社は当社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、コカ・コーラ等の原液の仕入および販売促進リベート授受等の取引関係があり、当社の特定関係事業者にあたります。	当社がこれまで以上にザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップを強化するため、ヴィカステイク氏を社外取締役として選任しています。 日本コカ・コーラ株式会社は、当社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、コカ・コーラ等の原液の仕入および販売促進リベート授受等の取引関係がある主要取引先ですが、当社の取締役のうち同社の兼務取締役は同氏1名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しており、一定の独立性が確保されているため、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。
社外取締役	俵田 憲雄	俵田 憲雄氏は、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役社長執行役員です。 同社は当社との間にコカ・コーラ等の飲料の仕入・販売等の取引関係があり、当社の持分法適用の関連会社であるため、当社の特定関係事業者にあたります。	当社は南九州コカ・コーラボトリング株式会社との間で資本業務提携契約を締結しています。これに伴い、相互理解の促進と深化をはかるため、俵田 憲雄氏を社外取締役として選任しています。 南九州コカ・コーラボトリング株式会社は、当社との間にコカ・コーラ等の飲料の仕入・販売等の取引関係があり、当社の持分法適用の関連会社であることから、当社と同社とは、人的・資本的関係等において密接な関係にあります。当社の取締役のうち同社の兼務取締役は同氏を含め2名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しており、一定の独立性が確保されているため、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。
社外監査役	三浦 善司	三浦善司氏は、株式会社リコーの代表取締役副社長執行役員です。 同社は当社の「その他の関係会社」です。	三浦善司氏は、株式会社リコーにおいて財務および経理に関する長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しています。 株式会社リコーは当社の主要株主ですが、当社グループは、株式会社リコーの企業グループとは異なる事業を営んでおり、また、同社の企業グループとは、当社グループからの清涼飲料水の販売等の取引や同社の企業グループによるシステム保守等の取引がありますが、その取引高は僅少であることから、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えています。また、当社は、同社から兼務取締役が就任していますが、当社の取締役のうち同社の兼務取締役は1名と半数に至る状況にはなく、その就任は当社からの要請に基づくものです。つきましては、当社と同社とは、人的・資本的関係等において密接な関係にあります。当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しており、一定の独立性が確保されているため、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。
社外監査役	佐々木 克	佐々木克氏は、株式会社エフエム福岡の代表取締役社長です。 当社は、株式会社エフエム福岡との間に広告代理店を通じて広告料の支払等の取引関係があります。	佐々木克氏は、金融機関において長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しています。 当社は、株式会社エフエム福岡との間に広告代理店を通じて広告料の支払等の取引関係がありますが、当社において主要な取引関係でないことから、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しています。
社外監査役	京 兼 幸子	京兼幸子氏は、京兼法律事務所の代表者です。 当社と同法律事務所との間に記載すべき関係はありません。	京兼幸子氏は、弁護士としての長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しています。

b. 社外取締役または社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

社外監査役は監査役の過半数を占め、取締役の業務執行に係る監視体制の強化をはかっています。また、外部の有識経験者である社外取締役は、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜述べています。

c. 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において、また、社外監査役は取締役会および監査役会において、内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制についての報告を受け、適宜意見を述べています。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外役員として優秀な人材を迎えることができるよう定款において、社外役員の責任限定契約に関する規程を設けています。

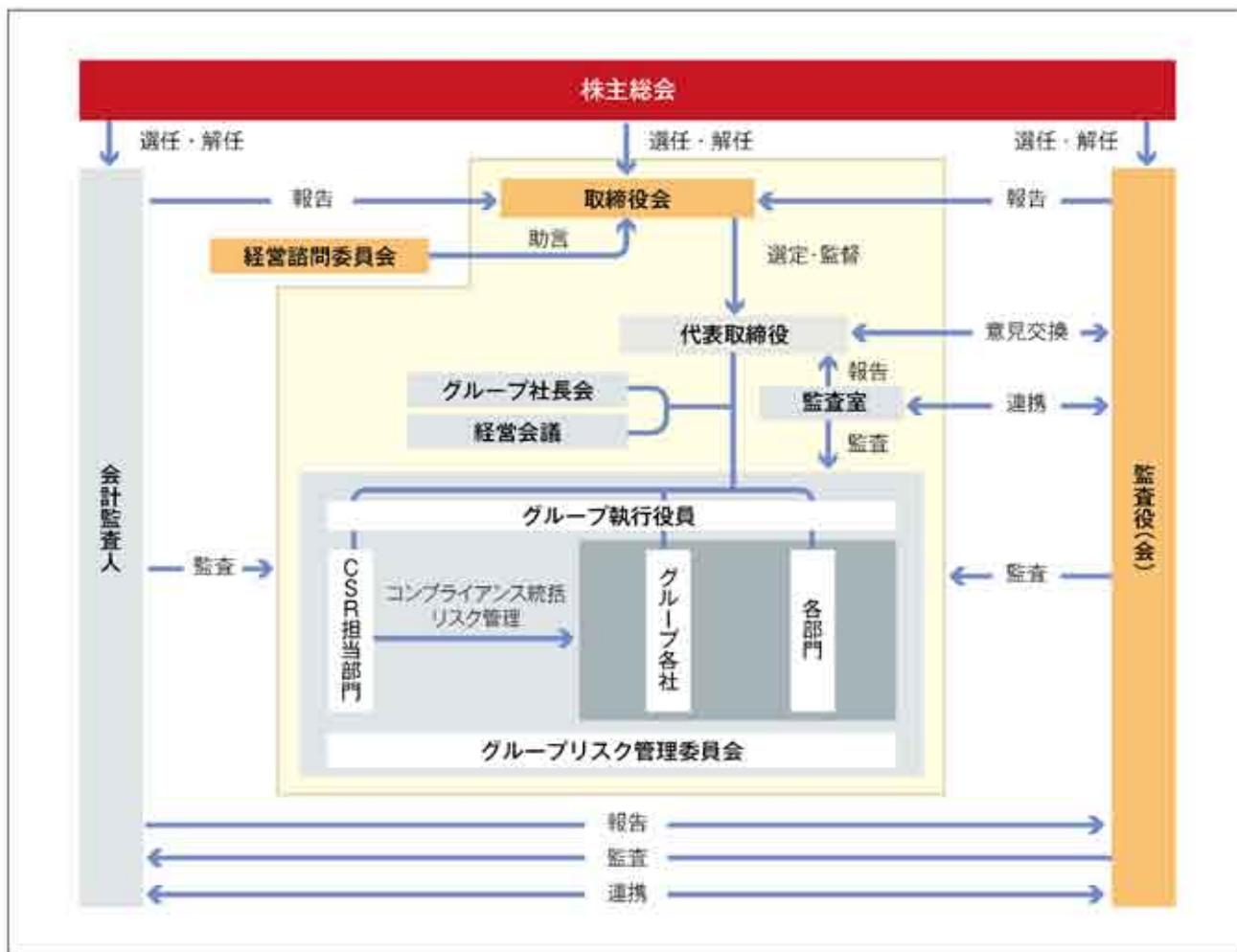
当社と社外取締役1名および社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としています。

e. 社外役員のスタッフの配置状況

社外取締役については、総務部のスタッフが、社外監査役については、監査室のスタッフが、それぞれサポートすることとしています。

⑦ コーポレート・ガバナンスの体制および当該体制を採用する理由

当社は、以下のコーポレート・ガバナンス体制によって、経営の効率性・透明性の向上が可能と考えており、本体制を採用しています。



⑧ 役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	取締役				監査役				合計			
	支給人員 (名)	報酬総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	その他 (百万円)	支給人員 (名)	報酬総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	その他 (百万円)	支給人員 (名)	報酬総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	その他 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬等	12	354	354	—	5	43	43	—	17	398	398	—
うち、社内	8	340	340	—	2	32	32	—	10	373	373	—
うち、社外	4	14	14	—	3	10	10	—	7	25	25	—

(注)上記には、2010年3月25日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役2名に支給した報酬等を含んでいます。

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

c. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役の報酬は、2009年3月24日開催の第51回定時株主総会においてその総額を、取締役は年額500百万円以内(うち社外取締役については年額50百万円以内)、監査役は年額100百万円以内と定めており、各取締役・監査役の報酬は、この総額の範囲内で以下のとおり決定しています。

(取締役)

各取締役の報酬は、社外取締役および外部の有識経験者で構成される経営諮問委員会での審議の内容を踏まえ、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しています。

その報酬は、取締役の責任および会社業績への貢献が反映できるよう、固定的に支給される報酬と、会社業績等に応じて変動する報酬で構成されています。

(監査役)

各監査役の報酬は、監査役会で決議された基準に基づき、監査役会の授権を受けた常任監査役が決定しています。

⑨ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計

136銘柄 8,209百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
リコーリース(株)	502,000	1,119	良好な関係の継続
ロイヤルホールディングス(株)	962,440	814	良好な関係の継続
(株)西日本シティ銀行	3,024,811	747	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	2,000,000	680	良好な関係の継続
三菱石油(株)	1,308,125	523	良好な関係の継続
(株)九州リースサービス	2,000,000	344	良好な関係の継続
(株)フジ	195,366	332	良好な関係の継続
(株)イズミ	231,000	276	良好な関係の継続
三菱重工業(株)	900,000	274	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	522,420	229	良好な関係の継続
(株)ゼンリン	183,414	166	良好な関係の継続
(株)F&Aアクアホールディングス	203,400	163	良好な関係の継続
イオン九州(株)	114,400	158	良好な関係の継続

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役



代表取締役会長
末吉 紀雄



代表取締役社長
吉松 民雄
ビジネスモデル変革統括部担当



代表取締役副社長
森田 聖
企画統括部・IR室・
セールスサポート室担当



取締役副社長
柴田 暢雄
総務統括部・キャリア開発室担当



取締役専務執行役員
太田 茂樹
財務統括部・ビジネスシステム室担当



取締役専務執行役員
宮木 博吉
CSR統括部・品質保証室担当



取締役専務執行役員
若狭 二郎
SCM統括部担当、東京事務所長



取締役
桜井 正光
株式会社リコー
取締役 会長執行役員



社外取締役
ヴィカス テイク
日本コカ・コーラ株式会社
代表取締役 副社長兼CFO



社外取締役
依田 憲雄
南九州コカ・コーラボトリング株式会社
代表取締役 社長執行役員

監査役

常任監査役	原田 忠 継	常勤
監査役	網塚 忠 優	常勤
社外監査役	三浦 善 司※	株式会社リコー 代表取締役 副社長執行役員
社外監査役	佐々木 克	株式会社エフエム福岡 代表取締役社長
社外監査役	京兼 幸子※	弁護士 京兼法律事務所 代表

※監査役 三浦善司氏および京兼幸子氏については、当社が株式を上場している株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所および証券会員制法人福岡証券取引所に対し、各取引所の規則等に定める「独立役員」として届出を行っています。

経営諮問委員会委員

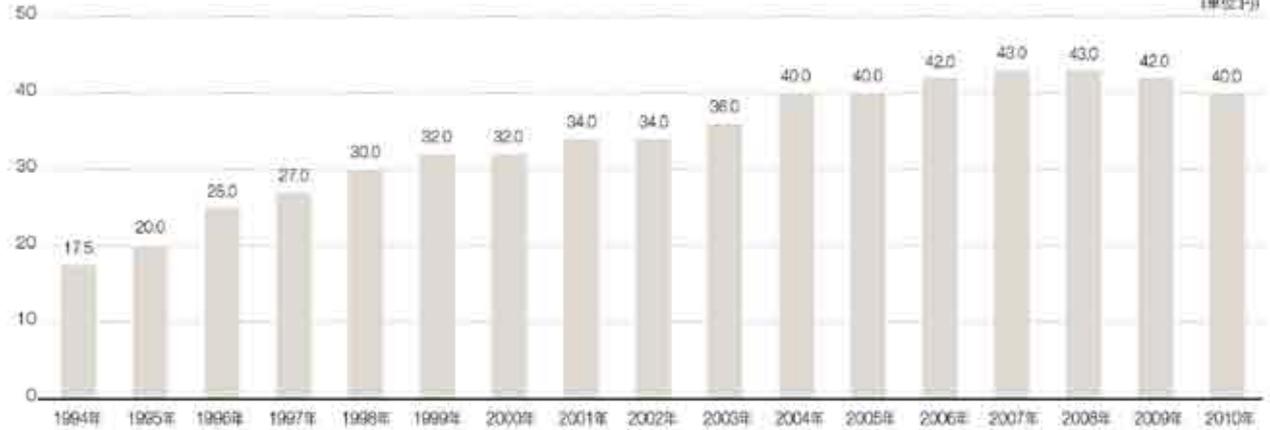
委員 長	桜井 正光	株式会社リコー 取締役 会長執行役員
委員	魚谷 雅彦	日本コカ・コーラ株式会社 取締役会長
委員	松尾 新吾	九州電力株式会社 代表取締役会長
委員	久保田 勇夫	株式会社西日本シティ銀行 代表取締役頭取
委員	榎本 一彦	福岡地所株式会社 代表取締役会長
委員	石原 進	九州旅客鉄道株式会社 代表取締役会長
委員	松崎 隆	弁護士 徳永・松崎・斎藤法律事務所 代表
委員	武藤 英二	財団法人 民間都市開発推進機構 理事長
委員	伊藤 邦雄	一橋大学 教授

配当・株主優待制度

配当

当社は、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保、今後の経営環境などを総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施しています。

1株当たり年間配当金の推移



株主優待制度

毎年6月30日現在および12月31日現在で100株以上ご所有の株主さまに対し、ご所有株式数に応じて「株主優待ポイント」をそれぞれ同年9月頃および翌年4月頃贈呈します。「株主優待ポイント」(1ポイント60円相当)は、コカ・コーラ社製品詰合せセットや社会貢献活動への寄付など、お好きな商品と交換していただけます。

贈呈基準

基準日	ご所有株式数	優待内容	贈呈時期
6月30日	100株以上 500株未満	30ポイント贈呈	同年9月頃
	500株以上 1,000株未満	40ポイント贈呈	
	1,000株以上 5,000株未満	60ポイント贈呈	
	5,000株以上	120ポイント贈呈	
12月31日	100株以上 500株未満	30ポイント贈呈	翌年4月頃
	500株以上 1,000株未満	40ポイント贈呈	
	1,000株以上 5,000株未満	60ポイント贈呈	
	5,000株以上	120ポイント贈呈	

優待商品(例)



コカ・コーラ社製品



コカ・コーラウエストロゴ入り
バスタオル



コカ・コーラウエストロゴ入り
クーラーバッグ



「市村自然塾 九州」への寄付

株式情報 (2010年12月31日現在)

証券コード	2579
発行可能株式総数	270,000 千株
発行済株式総数	111,125 千株
株主数	31,025 名
1単元の株式数	100 株
上場証券取引所(所属部)	
株式会社東京証券取引所(市場第一部)	
株式会社大阪証券取引所(市場第一部)	
証券会員制法人福岡証券取引所	

大株主

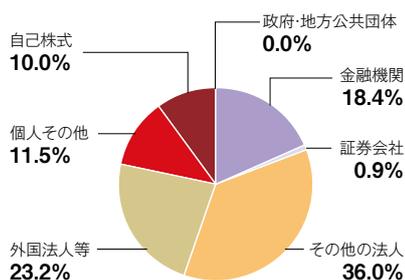
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社リコー	16,792	16.8
財団法人新技術開発財団	5,294	5.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,108	5.1
コカ・コーラ ホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,074	4.1
三菱重工食品包装機械株式会社	3,912	3.9
株式会社西日本シティ銀行	3,703	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,650	2.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	2,413	2.4
株式会社MCAホールディングス	2,191	2.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,743	1.7

(注)当社は、自己株式11,152千株を保有していますが、上記の表には記載せず、持株比率の算定にも含めていません。

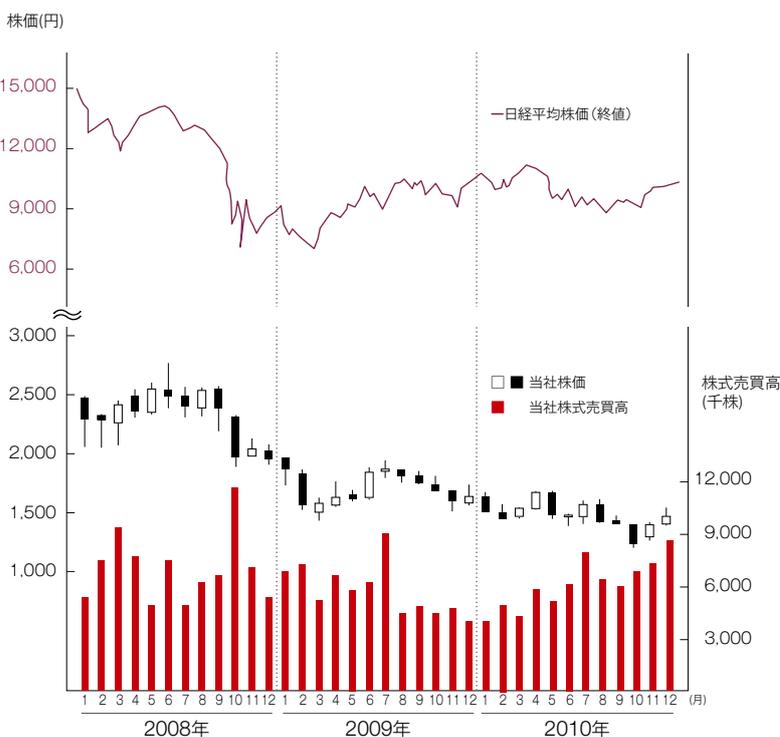
所有者別株式数の状況

	株主数(名)	所有株式数(千株)
● 政府・地方公共団体	1	0
● 金融機関	67	20,431
● 証券会社	35	988
● その他の法人	504	39,939
● 外国法人等	305	25,820
● 個人その他	30,112	12,792
● 自己株式	1	11,152
合計	31,025	111,125

株式数の構成比



株価および株式売買高の推移



	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
期末株価(円)	2,755	2,475	1,945	1,639	1,471

格付情報

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
日本格付研究所(JCR) 長期優先債務格付	AA-	AA-	AA-	AA-	AA-
格付投資情報センター(R&I) 長期優先債務格付	A+	A+	A+	A+	A+

日本のコカ・コーラシステム (2010年12月31日現在)

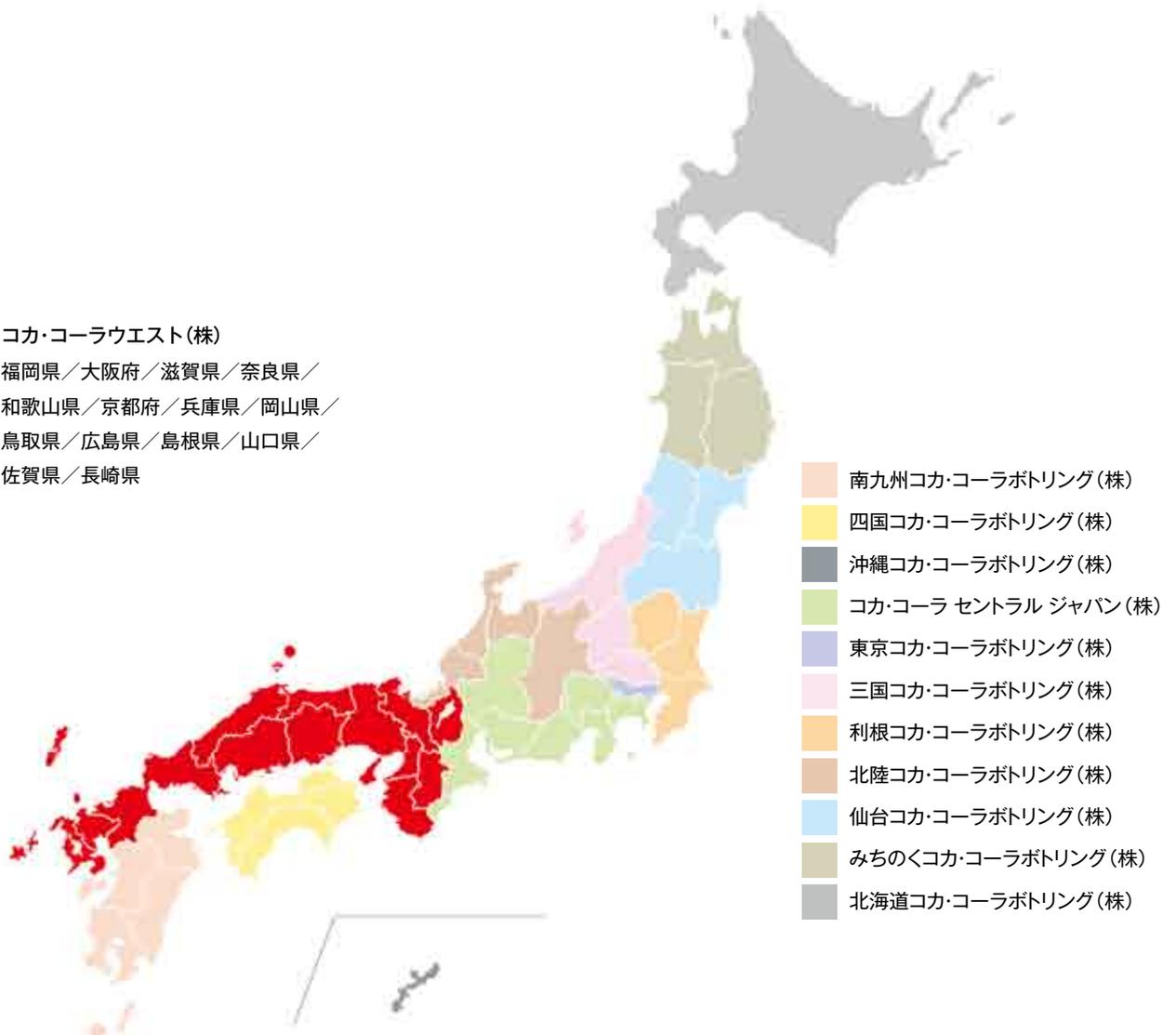
日本のコカ・コーラシステムは、製品の企画開発や原液の製造、広告などを行う日本コカ・コーラ株式会社と、全国各地域で製品の製造・販売などを行うボトラーや関連会社で構成されています。

日本コカ・コーラ(株)とボトラーの役割



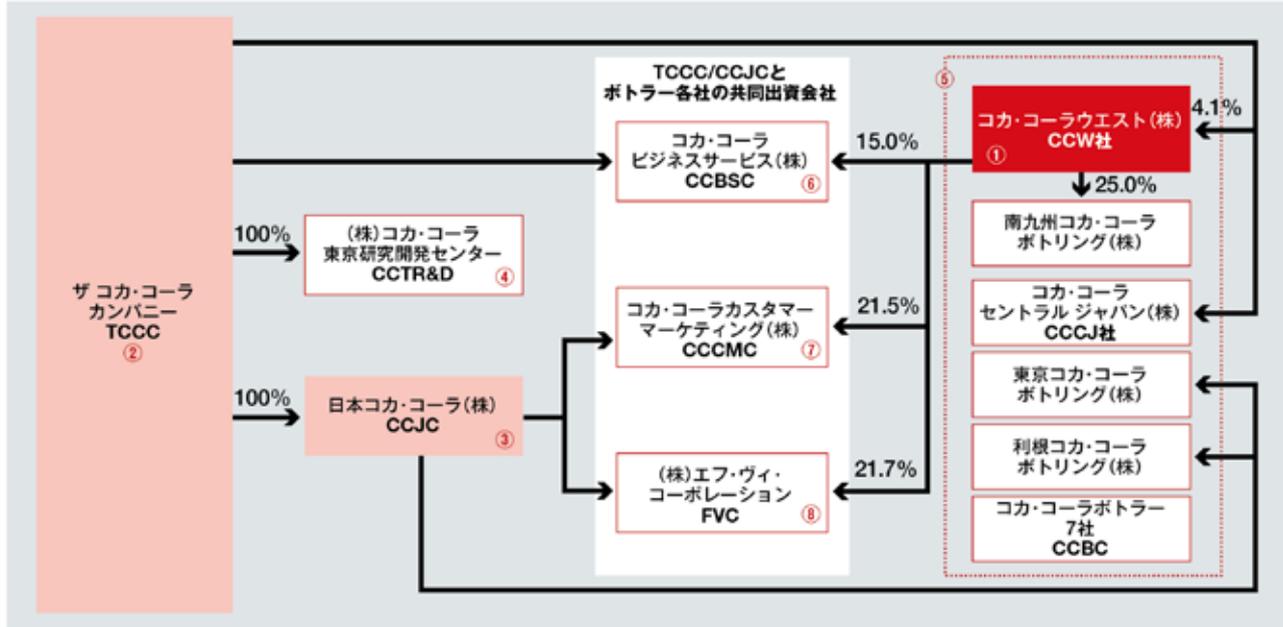
ボトラー(12社)

■ コカ・コーラウエスト(株)
 福岡県/大阪府/滋賀県/奈良県/
 和歌山県/京都府/兵庫県/岡山県/
 鳥取県/広島県/島根県/山口県/
 佐賀県/長崎県



出資関係等

→ 出資(数字は出資比率)



① コカ・コーラウエスト株式会社 (CCW)

2006年7月にコカ・コーラウエストジャパン株式会社 (CCWJ社) と近畿コカ・コーラボトリング株式会社の経営統合により、日本最大のボトラー「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社 (CCWH社)」が誕生。2007年3月には、南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携を行う。2009年1月1日に、CCWH社とCCWJ社、近畿社、三笠社が合併し、コカ・コーラウエスト株式会社が誕生した。

② ザ コカ・コーラカンパニー (TCCC)

1919年に米国ジョージア州アトランタに設立。コカ・コーラ社製品の製造・販売をボトラーに許諾する権利を有し、同社もしくはその子会社とボトラーがボトリング契約を結ぶ。

③ 日本コカ・コーラ株式会社 (CCJC)

1957年に米国ザ コカ・コーラカンパニーの全額出資により、日本飲料工業株式会社として東京都に設立。1958年に日本コカ・コーラ株式会社に社名変更。日本におけるマーケティング、企画、コカ・コーラなどの原液の製造を行う。

④ 株式会社コカ・コーラ東京研究開発センター (CCTR&D)

1993年1月に米国ザ コカ・コーラカンパニーの全額出資により設立。1995年1月より、アジア地域のニーズに即した製品開発・技術サポートを行う。

⑤ コカ・コーラボトラー (CCBC)

日本には12のボトラーがあり、各担当地域で製品の製造および販売を行う。

⑥ コカ・コーラビジネスサービス株式会社 (CCBSC)

ザ コカ・コーラカンパニーおよび全ボトラーの共同出資により、1999年6月設立。日本のコカ・コーラシステムにおける原材料・資材の共同調達業務およびビジネスコンサルティングや、それを支える情報システムの開発、その保守運用業務全般を担う。

⑦ コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社 (CCCMC)

日本コカ・コーラ(株)および全ボトラーの共同出資により、2007年1月設立。全国規模のスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの大手小売店に対する商談窓口機能を担うほか、販売促進や店頭活動に関する提案を行う。

⑧ 株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション (FVC)

日本コカ・コーラ(株)および全ボトラーの共同出資により、2001年5月設立。自動販売機事業において広域法人への営業を行い、コカ・コーラ社製品以外の商品も扱う。

みんなの あしたに ハッピーを

Coca-Cola **West**

コカ・コーラ ウェスト 株式会社

〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
IR室 TEL 092-641-8590
<http://www.ccwest.co.jp/>

